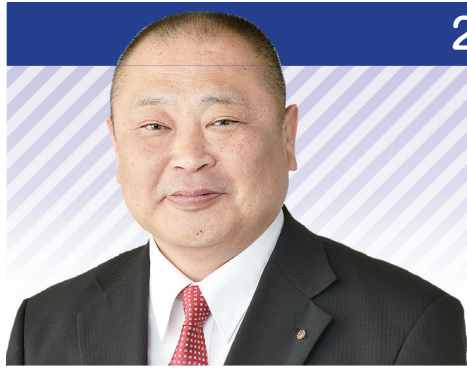




2023年9月議会本会議の報告

日本共産党市議会議員

りょう せい

山内 涼成

鉄道網を守れ!

JRの横暴を許さず
国にも言う市政を

JR救済法?

先の通常国会で、「改定地域公共交通活性化再生法」が成立し、この10月から施行されました。コロナ禍で赤字経営に陥ったJRがローカル線については、自治体負担の上下分離方式（列車の運行Ⅱ上、線路・駅舎などのインフラ管理Ⅱ下）か、バスへの転換を行いやすくするための法制整備を図ったものです。これまでは、危機的状況のローカル線について話し合う法定協議会の設置は自治体からのみ要請できるとしていたものが、鉄道事業者からも設置を要請できることになりました。赤字ローカル線を切り離すためのJR救済法と考えるものです。

市は、地元で頑張っている第3セクター鉄道などの経営内容と比較するなどして「もっと収入を伸ばす余地がある」とか「費用が路線規模に比べてけた違いに多い」などの研究をして知識とノウハウを身につけておくべきです。

国民との約束!

そもそも、国鉄が民営化する時、「今後も全国津々浦々のローカル線を含めてきちんと列車を走らせます」と約束をし、JRという会社が誕生しました。その約束を果たすために、JRは国鉄の借金（数兆円）をチャラにもらって、新幹線やエキナカをもらって、だれがやってもうまくいく状態で発足したのです。



2017年3月4日から無人化された若松線



無料法律
生活相談

☎093-771-5323

法律相談は毎週水曜日
(18時から)、生活相談は随時
(いずれも予約が必要です)。
弁護士、山内市議がお受けします。

若松区修多羅2-4-10

生活の足を
守るのは…?

35年が経過し、当時を知らない国民が増えてきたところでJRは民間の株式会社だから株主の利益を最優先に考える。儲からないところはやめていく。そういう雰囲気を出してしまっています。コロナで2期ほど赤字になり「各路線別の収支」を発表して、さあ、皆さんどうしますか」と地域への呼びかけ、これが今回の法改定の正体なのです。

運転手不足に悩むバス事業者に「鉄道代わりにバスを運行して下さい」といえますか。上下分離方式でインフラ部分の維持管理費用を未来永劫負担しつづける覚悟が本市にあるのでしょうか。

国に対して、国鉄分割民営化の見直しを求め、国民との約束通り、国の責任で鉄道を守れと堂々と主張すべきです。

FOR ONE MILLION SMILES

100万人の笑顔のために

市議会ニュース

2023.11.1

No.580

発行 日本共産党北九州市会議員団 北九州市小倉北区城内1-1 TEL (093) 582-2646・FAX (093) 582-4113

日本共産党北九州市議団 ホームページはこちらから→

市政をチェックし、市政を動かす

大石議員が反対討論 物価高騰対策など強く要求

2022年度の一般会計決算など13議案に対し、大石議員が反対討論に立ちました。

下関・北九州道路など不要不急の大型開発、窓口縮小と職員削減・市民サービス後退につながるデジタル市役所推進、マイナンバーカード問題、学校給食のあり方、加齢性難聴者への補聴器助成制度の創設、中小業者を廃業に追いやるインボイス制度などについて、具体的な問題点を指摘し、反対を表明。

市民生活と中小業者の経営を直撃している物価高騰に対し、国に抜本的な対策を求めるとともに、市独自の対策を強く求めました。



地球沸騰化対策意見書
市議会全会一致で可決

日本共産党市議団は9月議会で7本の意見書を提出しました（下表）。

このうち『地球沸騰化』の深刻な警告を受け止め対策強化を求める意見書」が、全会一致で可決されました。6月議会でも「学校給食の無償化を求める意見書」が、圧倒的多数で可決（「日本維新の会」だけが反対）されています。市政のチェックとともに、市政を動かす力を発揮しています。

一方、「旧統一教会の解散命令請求を求める意見書」、「インボイス制度の中止を求める意見書」、「洋上風力をめぐる汚職事件の全容解明を求める意見書」などについては、自民、公明、ハートフル、維新が反対し、否決されました。

約束破りの海洋放出、代替案の検討もなし
伊藤議員が決議反対を表明



伊藤淳一議員は、自民党無所属の会が提出した「今こそ国産海産物を食べよう決議」に対する反対討論を行いました。

伊藤市議は、「国産海産物を積極的に消費することを広く呼びかけ、福島県産をはじめとした国産の海産物に対する風評被害の防止と消費の拡大に尽力していくことを宣言する」とした部分について反対するものではない、と表明。

一方、①「関係者の理解なしに行わない」とした漁業者、国民との約束を、政府自ら破って強行した海洋放出を当然視すべきではないこと②環境負荷の小さいモルタル固化や大型タンクによる保管など、実績のある代替策を行わず、環境に最も影響のある海洋放出を当然視するのは科学的ではない—として反対しました。

9月市議会
日本共産党提出の意見書
に対する賛否一覧

	日本共産党	無所属の会 自民党	公明党	北九州 ハートフル	自民未来	日本維新の会	賛否
旧統一教会の解散命令請求を求める意見書	○	×	×	×	×	×	否決
約束違反の福島原発汚染水（アルプス処理水）の放出の中止等を求める意見書	○	×	×	×	×	×	否決
物価高騰から消費者、事業者を守るため、トリガー条項発動と二重課税の解消を求める意見書	○	×	×	○	×	×	否決
インボイス制度の中止を求める意見書	○	×	×	×	×	×	否決
性犯罪を根絶するための取組を求める意見書	○	×	×	×	×	×	否決
洋上風力発電事業を巡る汚職事件の全容解明を求める意見書	○	×	×	×	×	×	否決
「地球沸騰化」の深刻な警告を受け止め対策強化を求める意見書	○	○	○	○	○	○	可決

2度の火災乗り越え、旦過の復興へ 市議団、再整備進む旦過市場を視察

10月3日、旦過市場商店街の黒瀬善裕副会長と草野尚嗣・神嶽川旦過地区整備室長の案内で、2度の火災を受け再整備が進む旦過市場を視察しました。

室長は事業の進捗状況を説明。副会長は市場の再整備が進む一方、店主の高齢化や、店の開店・閉店時間と客足の食い違いが出ていることなどを指摘。市場再生への力添えを訴えました。



旦過市場を視察

市民の暮らし、安全を守る

給食無償化を

相次ぐ学校給食無償化自治体

住民運動などによって学校給食の無償化に踏み切る自治体が相次いでいます。2023年10月現在、493自治体で実施されています。

福岡県内では何らかの形で無償化を実現した自治体は17自治体に。「誰一人取り残さない教育、学校給食の実現」は、「子育て日本一」を掲げる北九州市にとって緊急の課題となっています。

白島石油備蓄基地を視察



8月2日、白島国家石油備蓄基地を視察しました。響灘沖合8キロに位置する世界でも例のない外洋の洋上備蓄基地です。

同基地を管理・運営する白島石油備蓄(株)の役員らの案内で説明を受け、基地の仕組みや防災対策、備蓄の現状などについて質問しました。

6月議会では山内議員が、同基地が初めて実施した行先不明の28万キロリットルの石油放出(22年6月20日～9月30日)の背景について質問。

企画調整局長の「テロの被害であるとか、武力行為による被害、こういった想定の有無を含めて市の方では知らされていない」との答弁に対し、基地が特別防災区域に指定されているほど危険な地域であると指摘。周辺住民を対象とした安全確保と防災計画の策定を強く求めました。



↑屋根の素材にアスベスト使用疑い



全写真はコチラ
(学校名は伏せています)

■公共施設を良くする会 2008年に発足。公共施設を市民目線でチェックし、市民にとって安全で使いやすい施設にしていくことを目的とした団体。

■学校ウォッチング 「良くする会」が主体となり、子どもたちの快適な教育環境と施設周辺地域の安全な環境の実現を願い、学校施設改善を中心に市に要望を届けている。今年は14校(各区2校ずつ)の視察を実施しました。



指でなぞった跡が残るカビ

カビの原因とみられる生い茂った竹林↓

学校ウォッチングで懇談

机にカビがビッシリ

市教委に改善を要望

日本共産党市議団も加わる「北九州市の公共施設を良くする会」は10月13日、学校ウォッチング(8月22日実施)を受けて、市教育委員会との懇談を行いました。

懇談に20人以上が参加し、約2時間にわたって意見交換しました。参加者からは、「トイレが圧倒的に少なく『授業中にトイレに行かせてほしい』と手を挙げる生徒が複数いる」「学校が竹林に覆われ、カビが机にビッシリ生えている。子どもの健康がとても不安」「予算の関係ですぐ修理されない」などの訴えが相次ぎました。

市教委は「持ち帰って再度検討」や「再調査」など前向きな姿勢も示しました。

市議団は、カビの酷い学校について緊急に視察を行い、再度教育委員会へ改善要望を申し入れるなどの対応を予定しています。

土地利用規制法・区域指定 住民の理解なしの区域指定を行わないこと

10月10日、武内市長に対し「土地利用規制法に基づく区域指定のすべての資料公開と、住民の理解なしの区域指定を行わないことなどを求める緊急申し入れ」を行いました。

市内では、陸上自衛隊小倉駐屯地、陸自富野弾薬支処から1キロ以内の地域が区域指定候補とされました。周囲1キロが監視対象になり、「機能阻害行為」が確認され、従わなければ刑事罰が科されます。重大な問題は、誰を対象かなど核心部分をすべて政府の判断に任せていることです。

市議団は①内閣府から本市に届いた通知、資料をすべて住民に公開すること②個人情報を政府に提供する場合には、当該個人の同意をとること③「注視区域」「特別注視区域」の候補となる区域のある住民の理解なしに区域指定は行わないことなどを強く求めました。



市に申し入れ

堀江氏の市アドバイザー解任を インボイス制度で暴論展開



クロスエフエム(本社・北九州市)会長の堀江貴文氏を市アドバイザーに任命した問題で、日本共産党市議団は10月23日、同氏の解任を求める申し入れを行いました。

堀江氏が9月27日、投稿サイトでインボイス制度に反対している人たちに対し、「バカのせいで税金が無駄遣いされています」「ちょっと頭の弱い人たちがワーワー騒いで」「デモとかしている暇あったらもっとお前ら、自分のスキル磨けや」などと揶揄したことを受けてのものです。

申し入れは、インボイス制度導入反対署名が全国で56万人を超えるなど反対の声が大きく広がっていること、また、北九州市では中小企業・小規模事業者が99%を占めるなど、産業の大きな柱になっていることを指摘。堀江氏の発言は許されるものではないとして、アドバイザーの選考基準を明確にすることも求めています。